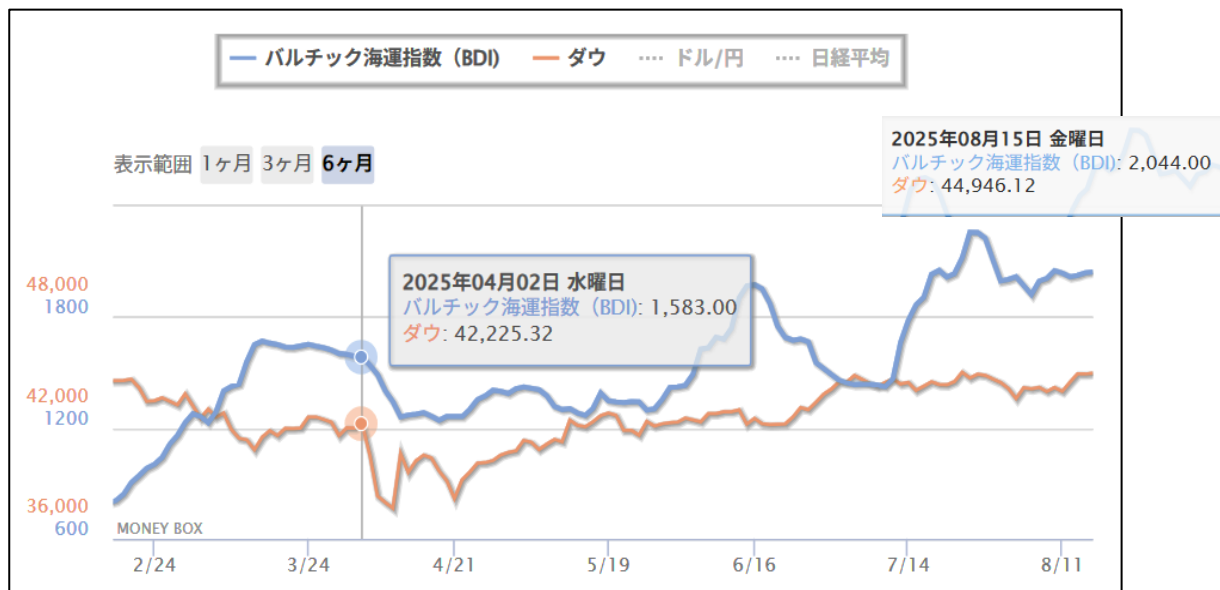


◆ 経済指標

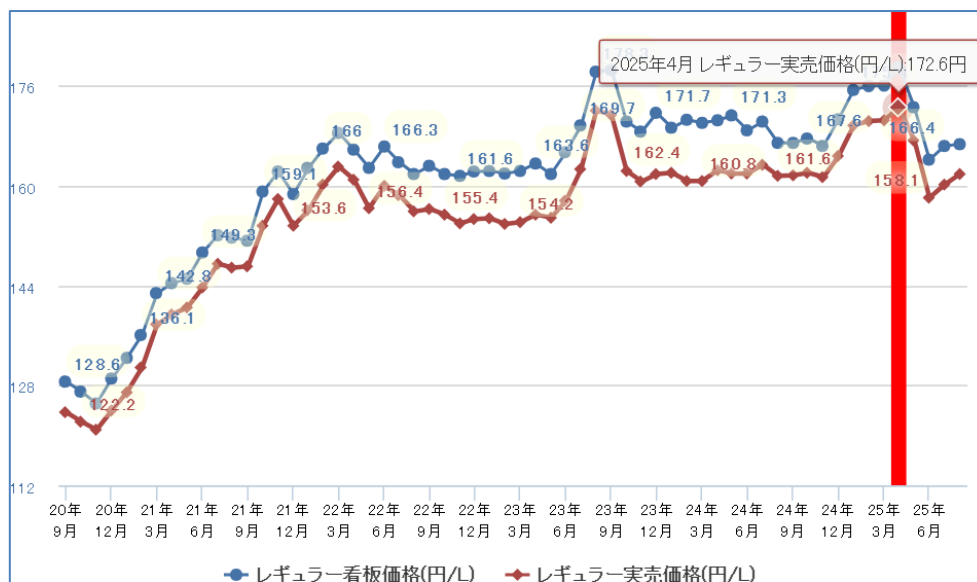
① バルチック海運指数



② WTI 原油価格



③ 国内レギュラーガソリン実売価格



④ 30年前と現在の日本の比較

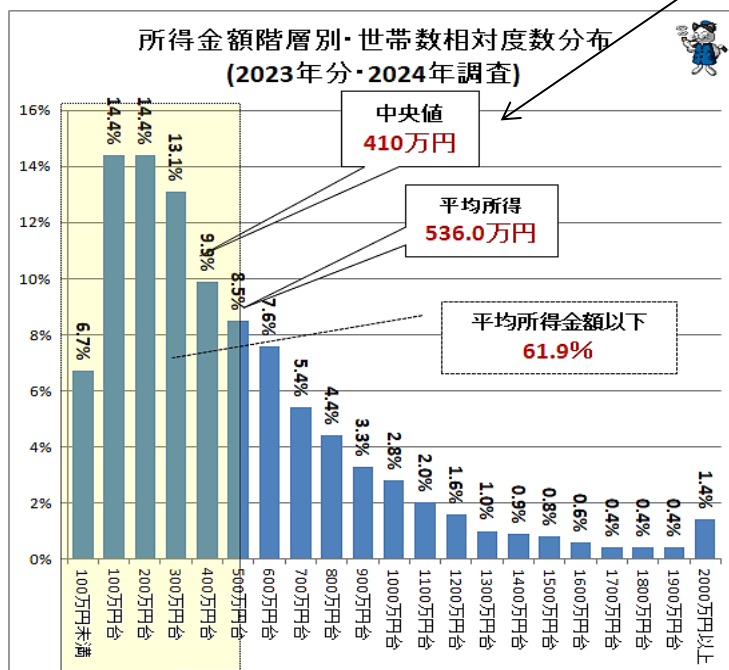
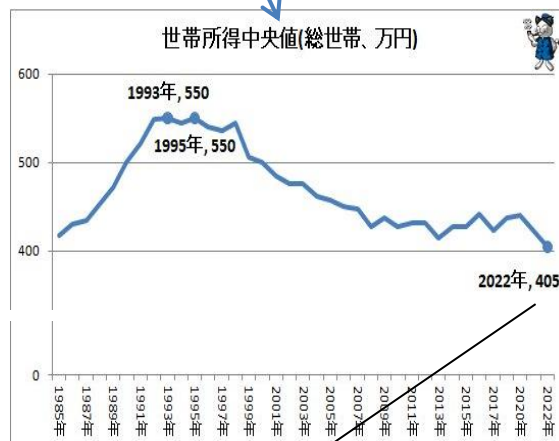
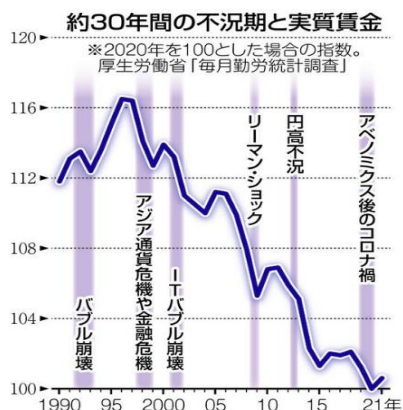
	30年前	現在
社会保険料 (月)	35,820 円	67,125 円
消費税	3 %	10 %
国民年金	11,100 円	16,980 円
預金金利	7 %	0.001 %
ガソリン価格	90 円/L	180 円/L
電気代	7.5 円/kWh	30 円/kWh
通信費 (携帯)	2,000 円	8,000 円
大学授業料	40万 円	90万 円
退職金	2871万 円	1983万 円
国民の所得中央値	550万 円	372万 円
国会議員報酬	1610万 円	2156万 円
税金	30兆 円	72兆 円

ガソリン価格の内訳
(1リットル180円の場合)

16.4円	消費税	石油石炭税 2.8円 ガソリン税
25.1円	旧暫定税率	
28.7円	本則税率	
本体価格 107円		各種コスト 事業者の利幅など

船瀬塾

⑤ 世帯所得の推移 (平均値と中央値)

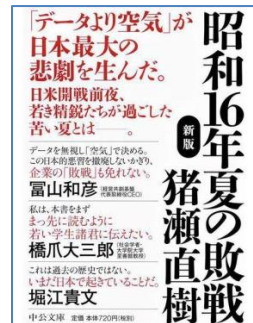


世帯平均所得は 536.0 万円...世帯あたりの平均所得金額推移(最新) - ガベージニュース

◆戦後 80 年

① 終戦 80 年ドラマ「シミュレーション～昭和 16 年夏の敗戦～」

(NHK 総合、前・後編で 8 月 16・17 日各 21 時～)



[NHK ドラマ「シミュレーション～昭和 16 年夏の敗戦～」キャスト・あらすじ【まとめ】 | シネマトゥデイ](#)

実在した総力戦研究所に着想を得たドラマ「シミュレーション～昭和 16 年夏の敗戦～」。

真珠湾攻撃の 8 か月前の 1941 年 4 月、首相直属の“総力戦研究所”に日本中から集められた若きエリートたち。模擬内閣を作り、日本がアメリカと戦った場合のあらゆる可能性をシミュレートしていく。そして“圧倒的な敗北”の結論を手にした若者たちは、開戦へ突き進む軍や本物の内閣と対峙(たいじ)する！

【総力戦研究所】

1940 年(昭和 15 年)9 月に設立された内閣総理大臣直轄の研究所。アメリカと戦争した場合の先行きを予測する机上演習(シミュレーション)の実施を決め、メンバーに組織の壁を越えた自由闊達な議論を奨励した。導き出された“日本必敗”の結論は、近衛文麿首相、東條英機陸相らに報告されましたが、それが国家戦略に反映されることはなく、日本は開戦へと踏み切る事になった。



② 広島・長崎の原爆攻撃について

[「新説・広島原爆犯罪」原爆ドーム 原爆の日 原爆地上起爆説と 8 月 6 日、8 月 9 日 上を向いて歩こう](#)

[【2025 年 8 月 15 日】終戦記念日のタブー | なぜ日本は「焼かれ」なければならなかったのか? - YouTube](#)



◆ 日本航空 123 便墜落から 40 年 Yahoo!ニュース

① 日航ジャンボ機「墜落までの 44 分間」は謎だらけ...極秘ボイスレコーダー分析で浮上した"事故原因"への疑念 -

1985 年 8 月 12 日、日本航空のジャンボ機が墜落し、520 人が犠牲となった。18 時 12 分に羽田空港を離陸し、18 時 56 分に群馬県上野村の山中に墜落するまでの約 44 分間、機内では何が起きていたのか。事故発生当時から取材してきたジャーナリスト・米田憲司さんがボイスレコーダーを入手し、独自分析した——。犠牲者の中には、歌手の坂本九さん、阪神タイガース球団社長の中埜肇さん、ハウス食品工業社長の浦上郁夫さん、元宝塚歌劇団の娘役の北原遥子さんといった著名人もいた。

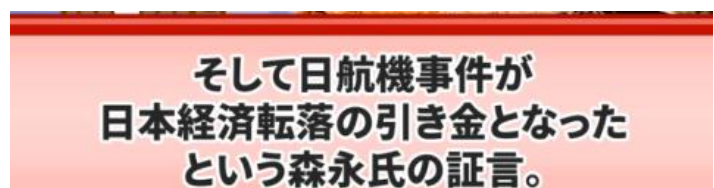
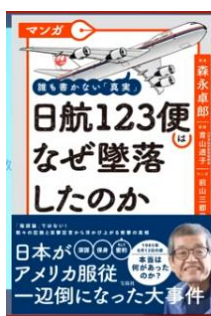


② 【40 年追悼】封印された言葉を解き放つ—40 年目の真実【日本航空 123 便御巢鷹山墜落事件】

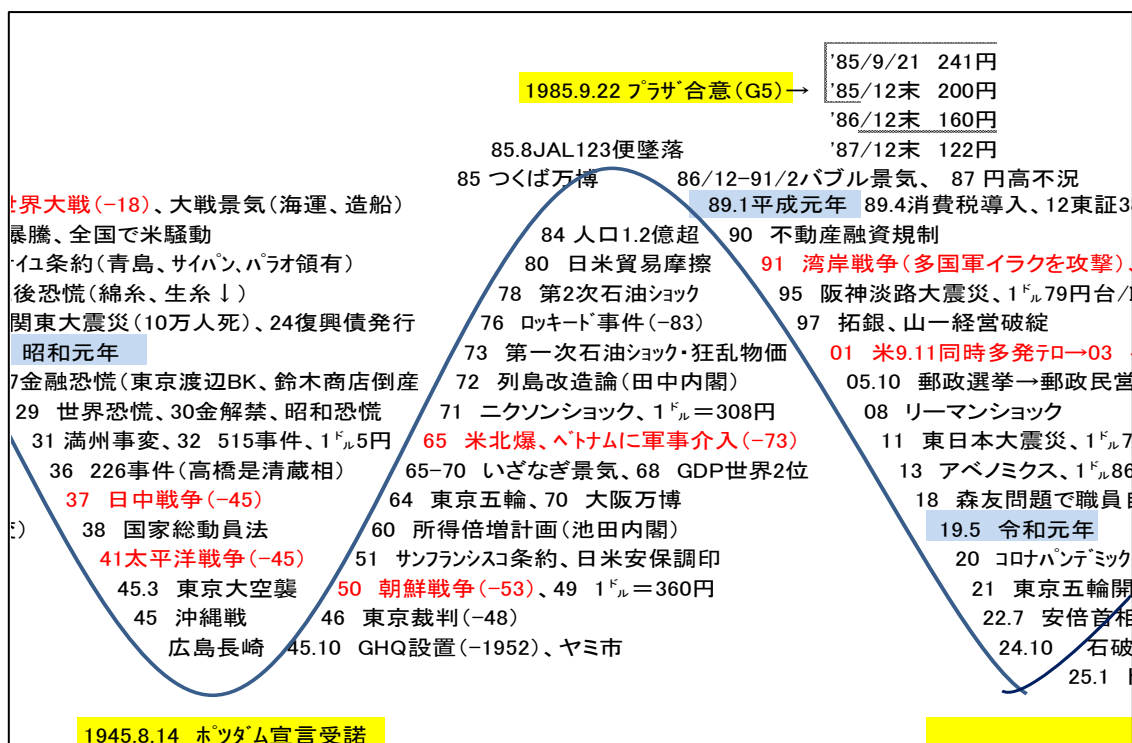
元 CA 凜子のブログ 2025.8.12



③ 【森永卓郎※遺言】...日航機墜落事故の真実を命がけで暴露 ※元経産官僚、エコノミスト



◆ 日本経済 80 年周期説



(参考) 3S 政策：screen、sport、sex を用いて大衆の関心を政治に向けさせないようにする政策とされる。愚民化政策の一種とされているもので、日本においては GHQ が日本占領下で行ったとされる。

◆ 今後の注目ニュース

① 停戦協議、譲らぬプーチン氏に主導権 トランプ氏は厚遇も成果示せず 8 月 16 日



② プーチン氏、米ロ会談「非常に有意義」 政府幹部との会議で成果強調 2025 年 8 月 17 日



③ ゼンスキー氏、18 日にトランプ氏と米国で会談 狭まる選択肢 2025 年 8 月 16 日

空襲地域別死者数

合計

413,668人

※東京大空襲・戦災資料センターが2014年までに
まとめた調査を基に作成

※地域史などの調査による死者数。推定は除き、軍人・軍属
(軍の工場で働く勤労学徒なども含む) も除外

※沖縄を除く46都道府県は艦砲射撃の犠牲者を含む

